

# 教育子ども委員会 説明資料

学校給食について

令和元年12月4日  
教育委員会

## 目 次

	頁
1 学校給食の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 給食費の現状と対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3 給食費の改定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4 改定に対する今後の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	7

## 1 学校給食の概要

### (1) 学校給食の目的

学校給食は、健康教育の一環として、児童生徒に望ましい食事のあり方を理解させるとともに、食事を通して心のふれあいを深め、好ましい人間関係の育成と心身の健全な発育をはかるために実施している。そのため、成長期にある児童生徒の栄養管理にあたっては、学校給食摂取基準と食品構成により、児童生徒の必要とする栄養量を確保し、家庭において不足しがちな栄養素を補充するよう配慮している。

### (2) 小学校給食

区 分	実施内容（令和元年度）
調理方式	自校調理方式（一部民間委託）
実施回数	180回
児童数	約112,000人
保護者負担額	月額3,800円（1食あたり約232円）
内 容	1日1種類、全校統一献立 主食（ごはん・パン・めん）、牛乳、 おかず（デザートを含む）で構成
食材調達方法	主 食：（公財）愛知県学校給食会 牛 乳：愛知県学校給食牛乳協会 おかず物資：（公財）名古屋市教育スポーツ協会

### (3) 中学校スクールランチ

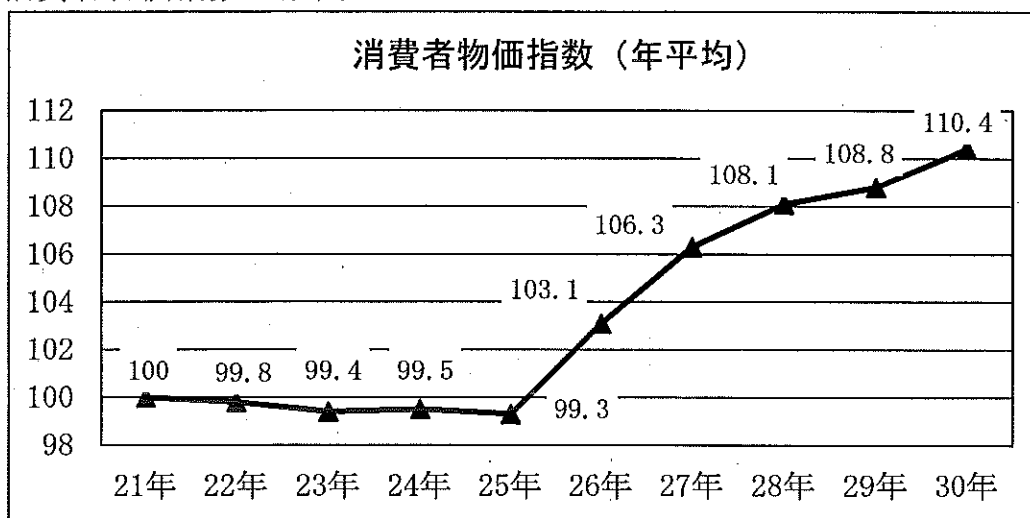
区 分	実施内容（令和元年度）
調理方式	共同調理場方式（民間委託）
実施回数	180回
生徒数	約50,000人
保護者負担額	1食280円（牛乳代別途）
内 容	ランチルーム用2種類、ランチボックス用2種類 主食（ごはん・パン・めん）、牛乳、 おかず（デザートを含む）で構成
食材調達方法	パ ン 等：（公財）愛知県学校給食会 牛 乳：愛知県学校給食牛乳協会 ごはん・おかずなどその他物資：各調理業者

## 2 給食費の現状と対応

### (1) 給食費について

学校給食に係る費用は学校給食法・学校給食法施行令により、給食に必要な施設設備の費用、運営に伴う人件費及び施設設備の修繕費は学校設置者が、その他の経費は保護者が負担することとされている。また、文部科学省通知により、その他の経費のうち光熱水費は学校設置者が負担することが望ましいとされている。これらのことから、本市ではその他の経費のうち食材費について保護者に負担を求めている。

### (2) 消費者物価指数の動向



(注) 総務省発表データ（食料：全国）の数値で平成21年を100とする

### (3) 給食費の1食単価

#### ア 小学校給食

(単位：円)

区 分		平成21年度	現 行
内 訳	主 食	50	55
	牛 乳	45	54
	おかず	133	119
合 計		228	

(注1) 平均的な年間実施回数の年183回で算定

(注2) おかず単価＝合計単価－（主食単価＋牛乳単価）

#### イ 中学校スクールランチ

(単位：円)

区 分		平成21年度	現 行
内 訳	主 食	62	63
	おかず	218	217
合 計		280	

(注) おかず単価＝合計単価－主食単価。牛乳代別途

(4) 食材高騰による献立の対応例 (㉑は平成 21 年度、㉓は平成 30 年度)

消費者物価指数の上昇に伴う食材高騰に対応するため、小学校給食では主におかずで、中学校スクールランチでは主食やおかずの内容により対応している。

ア 小学校における対応

区 分	内 容 (例)
安価な食材の使用	とんかつ ⇒ コロッケ ヨーグルト ⇒ はっ酵乳 牛 肉 ⇒ 豚 肉 えびフライ ⇒ 魚の天ぷら
単価の高い食材の使用回数減	えびフライ ㉑ 6回 ⇒ ㉓ 0回 ヒレカツ ㉑ 6回 ⇒ ㉓ 1回
単価の安い食材の使用回数増	切り干しだいこん使用献立 ㉑ 5回 ⇒ ㉓ 14回 高野どうふ使用献立 ㉑ 2回 ⇒ ㉓ 17回
デザート回数の減	㉑ 83回 ⇒ ㉓ 41回

イ 中学校スクールランチにおける対応

区 分	内 容 (例)
単価の高い食材の使用回数減	クロワッサン ㉑ 6回 ⇒ ㉓ 0回 フルーツミックス ㉑ 9回 ⇒ ㉓ 1回
単価の高い食材の使用量減	1食あたりの牛肉使用量 ㉑ 28g ⇒ ㉓ 3g 1食あたりのポークハム使用量 ㉑ 8g ⇒ ㉓ 1g
単価が低いデザートへ切替	提供数上位3品の平均額 ㉑ 42円 ⇒ ㉓ 29円

(5) 児童生徒及び保護者の要望等

令和元年9月に児童生徒及び保護者を対象に、学校給食に関するアンケートを実施した。主な結果は次のとおりであった。

設 問	小 学 校		中 学 校	
	児 童	保 護 者	生 徒	保 護 者
	1,388人	2,262人	659人	512人
①デザート回数 (回答：児童生徒)	増やしてほしい 今のままでよい	80% 20%	増やしてほしい 今のままでよい	59% 41%
②給食に最も望むこと (回答：保護者) (上位3項目)	栄養価・エネルギーの確保 食材の安心安全 味や質の維持・向上	42% 27% 12%	栄養価・エネルギーの確保 食材の安心安全 味や質の維持・向上	35% 26% 25%
③給食費の値上げ (回答：保護者)	やむをえない しないでほしい	70% 30%	やむをえない しないでほしい	67% 33%
④改定後の給食費 (回答：③でやむをえないとした保護者)	月額4,300円 月額4,700円 月額4,500円 その他	38% 30% 27% 5%	1食340円 1食320円 1食330円 その他	38% 37% 18% 7%
自由記述の主な意見				
○子どもにとって、給食の時間が待ち遠しくなるような内容になるとよいと思う				
○おかずが質素すぎるので、充実させてもらいたい				
○単価が高くていろいろな食材に触れる機会を充実させてほしい				
○デザートを提供回数を増やしてもらえると、子どもも喜ぶと思う				

## (6) 政令市の給食費 (小学校)

(令和元年10月時点)

区 分	月 額 (円)	直近の改定
新 潟	5, 0 2 6	平成31年度
浜 松	4, 8 0 7 ※	平成29年度
千 葉	4, 7 6 8 ※	平成31年度
京 都	4, 7 0 0	平成27年度
横 浜	4, 6 0 0	平成30年度
静 岡	4, 5 8 1 ※	平成29年度
岡 山	4, 5 0 5 ※	平成29年度
川 崎	4, 5 0 0	平成30年度
堺	4, 5 0 0	令和元年度
広 島	4, 3 8 6 ※	平成27年度
熊 本	4, 3 5 2 ※	平成26年度
札 幌	4, 3 5 0	平成30年度
神 戸	4, 3 5 0	平成29年度
相 模 原	4, 3 0 0	平成28年度
福 岡	4, 2 0 0	平成27年度
さいたま	4, 1 0 0	平成26年度
大 阪	3, 9 9 4 ※	平成27年度
仙 台	3, 9 4 2 ※	平成25年度
北九州	3, 9 0 0	平成26年度
名古屋	3, 8 0 0	平成21年度
平均月額	4, 3 8 3	

(注) ※の都市は月額料金が設定されていないため、下記により参考額を算出  
算出式：(1食単価×年間実施回数) ÷ 11 (月)

### 3 給食費の改定

#### (1) 考え方

- 平成21年度に給食費を改定して以来、食材価格が上昇しているが、高い食材やデザートの使用回数を減らしたり、より安価な食材を使用したりするといった献立の対応により、給食費を維持してきた。
- 学校給食に関する保護者アンケート調査や、学識経験者、学校関係者及び保護者代表により構成された名古屋市学校給食のあり方懇談会において、給食内容の充実を求めることや、そのための給食費の改定はやむを得ないとの意見が出ている。
- 子どもたちにとって給食をより楽しく魅力あるものとするために、多種多様な献立を提供するなど、給食内容の充実を図ることが必要であることから、給食費の改定をするもの。

#### (2) 改定時期

令和2年4月

#### (3) 改定額

ア 小学校給食（平均的な年間実施回数の年183回で算定）（単位：円）

区 分		前回改定後 (平成21年度)	A 現 行	B 改 定 案	B-A 改 定 差 額
月額給食費		3,800	3,800	4,400	600
1 食 単 価	内 訳	主 食	50	55	—
		牛 乳	45	54	—
		おかず	133	119	36
	合 計		228	228	264

消費者物価指数を勘案した上昇分・・・月額446円（1食換算27円）

給食内容の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・月額154円（1食換算 9円）

合計 月額600円（1食換算36円）



イ 中学校スクールランチ

(単位：円)

区 分			前回改定後 (平成21年度)	A 現 行	B 改 定 案	B-A 改 定 差 額
1 食 単 価	内 訳	主 食	62	63	69	6
		おかず	218	217	251	34
	合 計		280	280	320	40

消費者物価指数を勘案した上昇分・・・1食30円

給食内容の充実・・・・・・・・・・1食10円

合計 1食40円

ウ その他

○自校調理方式で実施している鳴海中学校、特別支援学校についても、月額600円を改定する。

○共同調理場方式で実施している夜間定時制高等学校についても、1食40円を改定する。

4 改定に対する今後の考え方

給食費の改定年度を基準にして、消費者物価指数が5%程度変動した場合、給食費改定の検討を行う。

